

世界的な核兵器廃絶の流れを進めるために非核平和都市宣言をして、市として行動を起こせないか。



井上 勝博

質問 米オバマ大統領が「核兵器のない世界をめざす」という演説をおこない、国際的に核兵器廃絶の気運が高まっている。非核平和都市宣言をして、国際的な核兵器廃絶の運動をもちあげるために市として行動すべきだ。入来では広島・長崎の原爆投下のサイレンを今年からやめた。核兵器廃絶に対する思いが弱いのではないか。

答弁 平成十八年九月二十八日に本市議会が、「核兵器廃絶・世界の恒久平和を希求する薩摩川内市宣言」を決議されている。

非核、平和の重要性は、十分認識しているが、現在のところ、宣言については、考えていない。

原爆投下のサイレンについては、早朝にサイレンを鳴らすと苦情が多いことから、中止したものである。

新政権発足に伴う本市の社会基盤整備への影響について



山之内 勝

質問 新政権は、公共事業の大幅な見直しを行い地方の無駄な道は作らないと明言しているが、南九州西回り自動車道の早期全線開通や蘭牟田瀬戸架橋建設は、本市の将来にとって大変重要な事業である。市長はこれらの事業についてのどのような影響を予測し、今後どのように対応されるか。

答弁 現地点では、新政権の社会基盤整備に対する詳細な情報を把握していないので、新政権の動向に注視し、関係機関と連携しながら、的確な情報の収集に努めたい。高速道路については、社会基盤整備が遅れている地方の声を着実に届けるためにも、南九州西回り自動車道建設促進協議会等を通じて、積極的に要望したい。

飯架橋については、現在、着実に事業が進められているので、今後も蘭牟田瀬戸架橋建設促進期成会等とも連携し、事業の着実な実施に向けた要望活動を積極的に展開していきたい。

開していきたい。

企業誘致について



谷津 由尚

質問 これまでの企業誘致活動における課題、今後の活動に対する考え方と目標について問う。薩摩川内市の雇用機会増は急務課題の一つ。事業拡大やリスク分散の側面から、現存企業を始めとする他県からの進出に対し、市としてあるべき情報提供や姿勢などの不足機能を補い、今後の企業誘致に反映する必要性を問う。

答弁 本市は、電源立地地域であり、電気料金の優遇制度があることや、九州新幹線全線開通、南九州西回り自動車道など高速交通網の整備、国際物流拠点港となつていく川内港などの優位性を前面に出しながら、誘致活動を推進している。近年の企業立地は、企業進出の検討を始めてから立地するまで短期間に進む傾向にあるが、その受皿となる工業団地が整備されていないことが誘致活動の最大の課題になっている。今後、県と連携し、工業団地の造成を積極的に

推進したい。

また、本市立地企業の技術情報の提供や東京モノレール車内の企業誘致広告掲示など、シティセールスと一体となったPR活動を推進するとともに、トップセールスによる企業誘致活動を展開していきたい。さらに、CO₂削減目標の設定が厳しくなる動きがあることから、早急に企業誘致方針を見直し、将来にわたる産業成長が見込まれる環境、新エネルギー関連分野への企業誘致を積極的に進めたい。

住宅政策（市営住宅ストック総合計画）等について



上野 一誠

質問 市民の移住環境をどう整えるのかは重要なこと。本市の住宅政策は、総合計画にも位置づけてあるが人口増減にも大きく関わってくる。老朽化も進み用途廃止・建替住宅等課題も多い。また、入居希望者に十分対応しきれない現実もある。借上住宅や雇用促進住宅の譲渡判断、宅地分譲地残区画販売促進など新たな戦略と、環境整備等住宅政策の決断強化について指摘・提言をしたいがどう考え